

## 【取組2】健全な財政運営

推進項目④ 歳入の積極的な確保	・・・	1
推進項目⑤ 行政運営の効率化	・・・	10
推進項目⑥ 役割分担、関与の見直し	・・・	24
推進項目⑦ 行政サービスの見直し	・・・	33
推進項目⑧ 公共施設等の見直し	・・・	37
推進項目⑨ 市債残高の縮減、市債発行の抑制	・・・	56



**取組2 健全な財政運営**

※「指標」の「28年度実績値」については、一部見込値を含んでいます。

**[推進項目④ 歳入の積極的な確保]**

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況					
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
2	④	財政局	<b>市税収入の向上</b>	平成25年7月に策定した「税務行政推進プラン」に定める、不申告調査等による適正課税の推進や滞納整理の強化、利便性の高い納税環境の整備などの各事業に全市的に取り組み、市税収入の確保と収入率の向上に努めました。					
			平成22年8月に、副市長をトップとする「福岡市市税収入向上対策本部」を設置し、市税収入の向上等に全市的に取り組んでいますが、「行財政改革プラン」において、さらなる積極的な財源確保が求められていることを踏まえ、平成25年度から平成28年度までの4年間を実施期間として「税務行政推進プラン」を策定します。 これにより、新たな中期の目標収入率を設定するとともに、不申告調査等の課税客体の捕捉や差押え等の滞納整理の強化、利便性の高い納税環境の整備等により、さらなる市税収入の向上に取り組めます。						
			市税収入の向上			実施		実施	
			指標	現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値		
市税収入率			96.1%	96.7%	97.1%	<b>98.2%</b>			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール		28年度実績
2	④	財政局	<b>債権管理のあり方の見直し</b>	平成25年11月に副市長をトップとする「福岡市歳入向上推進本部」を設置し、全庁的な債権管理の推進及び徴収強化に取り組みました。 平成26年4月施行の「福岡市債権管理条例」及び平成26年2月策定の「債権管理マニュアル」に基づき、適切な事務手続の徹底を図るとともに、所管局と連携した法的手続の実施、民間事業者のノウハウ等の活用拡大の検討等による徴収強化の取組みを行うことにより、税外債権の収納率向上、収入未済額の縮減を進めました。		
			各局で実施している債権管理に関して、ノウハウの提供や指導等の体制を整備し、公債権・私債権の滞納整理業務などを含む債権管理のあり方について検討を行うなどし、歳入の確保を図ります。 (平成25年度事業費:1百万円)			
債権管理のあり方見直し			検討・実施		検討・実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	財政局	<b>ふるさと納税の増収</b>	<p>多くの方々から共感や支援をいただき、寄付者の方々とともに、福岡市の事業や施策をさらに推進する観点から、「患児家族滞在施設(ふくおかハウス)の建設」や「福岡城整備基金」など、寄付の使い道の充実に取り組みました。</p> <p>また、農水産品のブランド化等の観点から、平成25年度に福岡の地元の特産品などを記念品として採用したほか、政令市初となるコンビニエンスストアでも寄付できる環境の整備など、寄付者の利便性向上を図りました。</p> <p>PR活動については、イベント等の機会を活用した周知を図るとともに、パンフレットやホームページ、事業実績報告書について、デザインや色使いなどにも配慮し、利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう、内容の充実に取り組みました。</p>				
			<p>財源の確保を図るため、効果的なPR活動を行うとともに、寄付者の選択肢を増やすなどにより、ふるさと納税の増加に努めます。</p> <p>[平成25年度事業費:3百万円(歳入)]</p>					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			ふるさと納税			実施	実施	
			指標		現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
ふくおか応援寄付額			1.7百万円	5百万円	10百万円	108百万円		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
2	④	財政局	<b>課税自主権等の検討</b>	<p>課税自主権等について、情報収集や分析を行うなど、活用の可能性について検討を行いました。</p>			
			<p>これまでの検討成果などを踏まえ、課税自主権等の活用の可能性について引き続き検討します。</p> <p>※平成14～16年度 福岡市税財政調査研究会において検討</p>				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
課税自主権などの活用の可能性の検討			検討	検討			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	④	財政局	<b>未利用地の売却・貸付</b>  現在、未利用地の売却・貸付を進めていますが、今後は、行政財産の余裕スペースの活用など、有効活用の対象範囲の拡大を図るとともに、全庁的な市有財産の有効活用を推進します。 [平成25年度事業費:334百万円(歳入)]	平成25年度に策定した「福岡市財産有効活用プラン」に基づき、未利用地の売却・貸付など、財産の有効活用に向けた取組みを実施しました。また、平成27年2月、平成28年11月には未利用地の貸付に係る公募を実施したほか、貸付可能な未利用地を対象に、民間事業者から、その活用方策の提案を募る仕組みを導入するなど、民間事業者のノウハウ活用の取組みを実施しました。		
			未利用地の売却・貸付	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	④	財政局	<b>広告事業の拡大</b>  社会環境の変化に的確に対応した広告事業の推進に向け、広告媒体についてさらに幅広く検討する必要があります。 検討にあたっては、全庁的な視点から新たな広告媒体の検討を行うとともに、一部の局区室で実施されている広告事業の水平展開を推進します。 [平成25年度事業費:127百万円(歳入)]	市場ニーズを踏まえ、指定家庭用ごみ袋など、新たな媒体での広告事業の実施や、一部の局区室で実施されていた取組みを共有することで全庁的な水平展開を進め、各種印刷物やホームページ、本庁舎や区役所庁舎などの公共施設等での広告事業の実施・拡大に取り組みました。		
			広告事業の拡大	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール		28年度実績
2	④	市民局	<b>公民館跡地</b> 公民館跡地は、現在、積極的な歳入確保のために原則として売却することとしているが、他の行政用途に転用する場合の庁内ルール確立について検討します。	公民館跡地を他の行政用途に転用する場合には、その土地の利用を開始するまでの期限を設定し、原則として、その期限内に利用開始ができる事業の場合に限って転用することとし、利用開始できる事業がない場合は売却することとする庁内ルールを確立しました。		
			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
庁内ルールの確立				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
2	④	こども未来局	<b>保育料</b> 受益者負担及び負担の公平性確保の観点から、保育料収納率の向上、特に過年度分の収納対策が課題となっており、長期・高額滞納者専任嘱託員の配置など、過年度収納対策の取組強化について検討します。 [平成25年度事業費:6,398百万円(歳入)]	過年度分について、平成25年度から長期・高額滞納者専任嘱託員を配置し、収納対策の強化に継続して取り組みました。また、現年度分について、口座振替の促進を図りました。				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			収納対策の強化			実施	実施	
			指標	現状値(23nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値	
保育料収納率				90%	92%	93.5%	91.4%	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	こども未来局	<b>母子寡婦福祉資金貸付</b>	償還方法の口座振替原則化により、口座振替率は93.0%(平成28年度末)になりました。償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導については指導要領を作成して強化に取り組みました。 さらに、新たに債権回収会社への償還業務の一部委託を開始しました。				
			貸付償還対策の体制強化により、収納率の向上については一定の成果を上げていますが、収入未済額は増加しており、引き続き、償還方法の口座振替原則化、償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導の強化などにより、収納率の向上に取り組みます。 [平成25年度事業費:583百万円(歳入)]					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			収納率向上の取組み			実施	実施	
			指標		現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
現年度収納率		79.7%	84%	85%	81.6%			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	保健福祉局	<b>国民健康保険料の収納率向上</b>	収納率向上を図るため、4年間で ○携帯電話やスマートフォンを利用した納付サービス「モバイルレジ」の導入(平成25年度) ○キャッシュカードを使って簡単に口座振替の申込ができる「ペイジー口座振替受付サービス」の導入(平成26年度) ○文書催告・電話催告の業務を行う「納付指導囑託員」の設置(平成26年度) ○納付方法を原則口座振替とするよう国民健康保険条例施行規則の改正(平成27年度) などの取組みを行うとともに、継続して「文書催告・電話催告等による納付指導の徹底」と「滞納処分の強化」に取り組み、また、納付率が高い口座振替の加入率の向上を図りました。 現年度収納率は平成23年度から毎年向上しており、平成27年度には前倒しで目標値の90%を達成しました。				
			現状の収納率87.07%(23年度・現年度)は、当面の目標収納率(90%)を下回っていることから、近年の滞納状況を踏まえ、これまでの取組みの成果や問題点等について整理し、収納率向上を図るための効果的・効率的な取組みについて検討します。 [平成25年度事業費:31,653百万円(歳入)]					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			国民健康保険料の収納率の向上			検討・実施	検討・実施	
			指標		現状値 (23nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
国民健康保険料の収納率(現年度分)		87%	90%	90%	91%			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	④	経済観光文化局	<b>ミュージアム施設の活性化</b>	<p>ミュージアム施設の連携については、平成21年度から開始した「福岡ミュージアムウィーク」を引き続き実施するとともに、平成24年度からはWEBサイト「福岡ミュージアム情報」等を活用した情報発信を開始し、平成25年度には「福岡ミュージアム連絡会議」を立ち上げるなど、施設間のさらなる連携強化を図りました。</p> <p>ミュージアム各館の取組みについては、福岡市美術館では平成27年度に「マルモッタン・モネ美術館所蔵 モネ展」、平成28年度にはリニューアル工事による閉館前の企画展として「ゴジラ展－大怪獣、創造の軌跡(あしあと)」など集客力のある企画展を開催しました。</p> <p>福岡市博物館は、平成25年度に常設展をリニューアルし、「軍師官兵衛展」などの話題性・集客力のある企画展を開催するとともに、平成27年度には開館25周年を迎え、平成28年度は常設展観覧者数1000万人を達成しました。また、常設展に日英中韓の4カ国語による音声ガイドを整備し、外国人観光客受入環境の向上を図りました。</p> <p>福岡アジア美術館では「ジブリ展」や「おいでよ！絵本ミュージアム」等の集客力のある企画展を開催しました。特に平成26年度の「福岡アジア美術トリエンナーレ」では、地元企業等の協賛を受け、これまで最多の計122回の交流プログラムを実施しました。また、平成28年度には日英に加えて中韓あわせて4カ国語による展示作品解説や館内サインの整備を行い、外国人観光客受入環境の向上を図りました。</p>		
			<p>経済観光文化局への移管により、他の文化部門や観光集客部門との連携をこれまで以上に進め、文化芸術振興拠点であるとともに集客交流拠点を目指した取り組みを強化する必要があります。</p> <p>今後も集客力のある特別企画展の誘致や積極的な協賛金確保に取り組んでいきます。</p> <p>(平成25年度事業費:130百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
		美術館・博物館企画展	実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	④	農林水産局	<b>ため池の売却</b>	<p>・農業に利用されなくなった市所有のため池を売却対象とし、平成25年度 1件、平成26年度 1件、平成28年度 1件の合計3件のため池を売却し、財源確保に努めました。</p>		
			<p>かんがい機能のないため池や、低かんがい機能のため池について、行政用途との調整を図るとともに、農業用施設整備等の財源として売却し、一部売却についても検討します。</p> <p>[平成25年度事業費:10百万円(歳入)]</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
		ため池の売却	実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	住宅都市局	<b>市営住宅使用料</b>	<p>現年度使用料については、滞納1か月から文書による督促、訪問指導を実施するなどの初期滞納対策に重点的に取り組みました。また、滞納4か月以上の中期滞納について、平成28年度から滞納者への明渡請求を隔月から毎月の実施に変更し、取組みの迅速化を図りました。過年度使用料については、法的措置を行うとともに一部の退去滞納者について、弁護士に徴収事務の委託を行うなどの対策を行い、収納率の向上に努めました。</p>				
			<p>初期滞納対策の強化、債権回収委託や法的措置等の実施などにより、収納率の向上を図ります。 [平成25年度事業費: 7,940百万円(歳入)]</p>					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			市営住宅使用料の収納率向上			実施	実施	
			指標		現状値 (22nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
市営住宅使用料収納率		現年度	99.19%	—	99.50%	99.30%		
		過年度	25.68%	—	26.00%	47.67%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	住宅都市局	<b>住宅新築資金等償還金</b>	<p>新規滞納が発生した場合には直ちに連絡文書を送付するなど速やかに対応を強化し、新たな滞納者が発生しないよう取り組みました。また、収納事務嘱託員による文書、電話、訪問による納付指導を適切に実施し、収入未済額を減少させました。</p>				
			<p>新規滞納者への対応強化などにより、収納率の向上を図ります。 [平成25年度事業費: 40百万円(歳入)]</p>					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			住宅新築資金等貸付金の収納率向上			実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況					
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
2	④	住宅都市局	<b>市営住宅用地の有効利用</b>	大規模な市営住宅の建替における土地の有効活用等により将来活用地を創出し、22箇所の売却を行いました。また、一部の市営住宅駐車場の空き区画を利用したコインパーキング用地の貸付事業を実施し、12箇所の貸付を行いました。					
			市営住宅の老朽化に伴う建替等の財源を確保するため、建替の際に土地を有効活用することにより創出した将来活用地の着実な売却を図るとともに、用地の一部貸付について検討するなど、多様な財源確保を図ります。 〔平成25年度事業費：103百万円(歳入)〕						
			市営住宅用地の売却、貸付等			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
			指標			現状値 (25nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
			平成25～28年度の市営住宅用地の売却益等(累計)			103百万円	—	400百万円	645百万円

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況					
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
2	④	道路下水道局	<b>道路照明灯アダプト制度の導入</b>	道路照明灯アダプト制度として、平成25年11月から「ふくおか灯のパートナー」事業を開始し、市のホームページに掲載するとともに積極的な広報活動を行いました。4年間で26社(138基)のパートナー企業と道路照明灯の共働管理をしています。					
			市管理道路照明灯数は毎年増加しており、さらに、電気料金の値上げの可能性もあって維持管理費の増加に拍車がかかっていくことから、新たな収入源として道路照明灯アダプト制度について関係部署と協議し、24年度中に制度化して25年度から適用できるように検討します。 〔平成25年度事業費：0.2百万円(歳入)〕						
			制度導入			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
			指標			現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値
			アダプト制度導入照明灯数(基)			0	20	40	138

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	④	消防局	<b>自動販売機設置の公募化</b>	<p>平成24年度から消防本部、東消防署、博多消防署、中央消防署、南消防署、城南消防署、早良消防署、西消防署、大名出張所、消防学校及び市民防災センターの合計11か所の自動販売機について、公募による設置を継続しました。</p> <p>また、平成27年4月には那珂南出張所、笹丘出張所、宍岐出張所及び元岡出張所の合計4か所について、公募により新たに自動販売機を設置し、平成28年4月には消防本部の自動販売機について、公募により新たに1台設置しました。</p>		
			施設使用料を確保するため、消防庁舎等に設置している飲料水用自動販売機の公募化を行います。			
			実施スケジュール			
自動販売機設置の公募化				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	④	教育委員会	<b>学校給食費未納対策の強化</b>	<p>次の取組みにより、累積滞納額が減少しました。(2.9億円→2.5億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>現年度収納率の向上・口座振替の促進</li> <li>対象をしぼった集中的かつ効果的な催告の実施               <ol style="list-style-type: none"> <li>小学校低学年世帯への電話催告</li> <li>中3世帯への文書催告</li> </ol> </li> <li>高額滞納世帯に対する法的措置の実施               <p>5万円以上の滞納者に対し支払督促、訴訟、強制執行等の法的措置を実施</p> </li> </ol>				
			平成23年度決算時点で累積滞納額が2.9億円に達しており、納付勧奨、滞納整理の強化を行っていきます。 [平成25年度事業費:5,579百万円(歳入)]					
			実施スケジュール				28年度予定	28年度実績
			納付勧奨、滞納整理の強化				実施	実施
			指標		現状値 (23nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値	
現年度収納率		98.7%	99.4%	98.90%				
過年度収納額		28百万円	49百万円	51百万円				

[推進項目⑤ 行政運営の効率化]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	総務企画局	<b>人件費の縮減</b>	<p>・一般職の退職手当については、平成25年度から2年間で段階的に支給割合を見直すことにより、平均で15.4%の水準引下げを行いました。また、市長等の特別職の退職手当についても同様に平成25年度から支給水準の引下げを行いました。</p> <p>・持ち家にかかる住居手当については、平成25年度から段階的に引き下げ、平成27年度末に廃止しました。</p> <p>・市長等の特別職の給与(給料、地域手当、期末手当)及び一般職の給与(給料、地域手当、管理職手当)については、平成25年度において特例的に減額を行いました。</p> <p>・一般職の給料については、平成28年度から平均で1.5%の水準引下げを行うとともに、昇格した場合の給料月額を増加額を縮減する見直しを行いました。</p> <p>・市長及び副市長の給与(給料、地域手当、期末手当)については、平成26年4月1日から同年12月6日までの間、特例的に減額を行いました。また、市長及び副市長の退職手当について、平成25年3月28日在職者を対象に特例的に減額を行いました。</p>		
			職員給与について、本市人事委員会の勧告や国、他都市の状況等を踏まえ、退職手当の支給水準や持ち家にかかる住居手当などを、より適正な水準に見直すとともに、市長の給与を減額するなど、更なる人件費の縮減に取り組みます。			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			人件費の縮減	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	総務企画局	<b>技能労務職関係業務</b>	<p>本市技能労務職員に係る事務事業については、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し、以下の見直しを実施しました。</p> <p>[平成25年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所守衛業務の一部民間委託、動物愛護・管理業務の実施体制の見直し等</li> </ul> <p>[平成26年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直営ごみ収集業務の一部民間委託や市営渡船事業における運航体制の見直し等</li> </ul> <p>[平成27年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部保育所の民営化に伴う調理業務の見直し等</li> </ul> <p>[平成28年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路等維持補修業務や港湾施設等維持補修業務の実施体制の見直し等</li> </ul>		
			本市技能労務職員に係る事務事業については、今後、全体的に、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し、民間活力の導入などを図りながら、より適正な職員配置となるように検討します。			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			技能労務職関係業務	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	総務企画局	<b>総務事務センター</b>	<p>国等の制度の改正に対応しつつ費用対効果等も勘案しながら、嘱託員の特別徴収に関する業務など、委託に適した業務から、毎年度、委託業務の一部拡大を行いました。</p>		
			<p>委託内容の追加及び既存体制の見直しを行い、委託化による更なる費用対効果を生み出します。  平成26年10月からの第2期の大幅な委託業務拡大に向けて、人事部内だけでなく、全庁的に共通している業務の委託化も含めて検討します。  (平成25年度事業費:49百万円)</p>			
					実施スケジュール	28年度予定
		総務事務センター業務委託の拡大		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	総務企画局	<b>第3次外郭団体改革実行計画の推進</b>	<p>平成25年度に策定した「第3次外郭団体改革実行計画」に基づき、各局が自律的に改革に向けた取組みを進めており、計画における目標の進捗状況及び各団体の取組状況等について、毎年度の取組実績としてまとめるとともに、計画を着実に推進するため、外部有識者によるヒアリングを実施し、その結果について市ホームページにて公表しました。</p> <p><b>【目標の達成状況】</b>  (1) 団体数の最小化・・・廃止した団体1、廃止の方針を決定した団体2、統合を実施した団体1  (2) 人的関与の最小化・・・H28の市が団体へ派遣する職員について、計画策定時(H25)と比較し、73人の減  (3) 財政的関与の最小化・・・市が団体へ支出する補助金等について、H27決算と計画策定時(H24決算)との比較  補助金 ▲2.2億円  負担金 +1.4億円 MICE誘致など団体で実施する事業の増加によるもの  委託料 +1.6億円 老朽化した公共施設の維持補修費等の増加によるもの</p> <p><b>【外郭団体との随意契約の見直し】</b>  見直し対象 約46.4億円分のうち、約37.5億円分(約8割)の随意契約の見直しを実施。</p>		
			<p>「第3次外郭団体改革実行計画」において、改革の基本的考え方や視点を定めるとともに、計画の対象となる各団体について、改革の方向性を明確にしたうえで取組計画を策定し、団体数及び財政的・人的関与の最小化に取り組みます。</p>			
					実施スケジュール	28年度予定
		第3次外郭団体改革実行計画の推進		推進	推進	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	総務企画局	<b>福岡アジア都市研究所事業の見直しと機能強化</b>	<p>基幹事業である総合研究について、市政推進の観点からテーマを選定するとともに、研究成果を適時施策に活かせるよう、研究期間を複数年から単年に見直しました。</p> <p>また、情報戦略室を設置し、都市政策に関わる情報の収集、分析を行い、市の施策立案・推進を支援するデータを提供するとともに、市民への情報発信にも努め、情報戦略機能の強化に取り組みました。</p> <p>さらに、福岡地域戦略推進協議会の事務局業務を受託し、専門的な知見や研究員を活用した支援を実施しながら、ノウハウの蓄積や各方面へのネットワークの構築を図り、産学官民連携機能の強化を図りました。</p>		
			<p>社会情勢の変化等により、団体に求められる役割が変わってきており、時代に即した団体・実施事業への変革が必要となっています。</p> <p>既存事業の見直しや必要な機能の強化などの改革を進めていきます。</p> <p>(平成25年度事業費:109百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			財団事業の見直しと機能強化	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	財政局	<b>福岡市土地開発公社の見直し</b>	<p>平成24年度に定めた方針に基づき、平成24年度末をもって用地交渉業務を廃止しました。また、公社が保有する土地のうち、5年以上保有し続けている長期保有地について、市の買い取りを推進しました。さらに、公社の組織については、平成24年度の体制から8人の減員(市からの派遣職員を10人減員、固有職員を2名増員)を実施しました。</p>		
			<p>公社のあり方、役割について、平成24年度に定めた方針に基づき、以下のとおり実行します。</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社は、平成32年度を目途に解散する。</li> <li>・公社の用地交渉業務は平成24年度をもって廃止し、平成25年度からは資金代行業務に専念する。</li> <li>・資金代行業務は、平成29年度をもって廃止する。</li> <li>・公社の組織は、必要最小限とする。</li> </ul> <p>○公社の組織について 業務及び執行体制を見直す。</p> <p>[平成24年度]      [平成25年度]</p> <p>15人      →      8人</p> <p>うち、市からの派遣職員</p> <p>15人      →      6人</p>			
			<p>◇減員 9人 派遣職員の引きあげ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長</li> <li>・常務理事</li> <li>・職員 7人</li> </ul> <p>◇増員 2人 固有職員 2人</p>	実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			福岡市土地開発公社の見直し	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	市民局	<b>区役所市民課業務</b>	「福岡市住民票等郵送請求センター」の委託業務を26年度から開始するとともに、引き続き、市民サービスの向上に資する業務のあり方について検討を行いました。		
			各区の市民課で行っている郵送請求事務の集約化・委託化により、委託業務範囲の拡大を行うなど、引き続き市民サービスの向上に資する業務のあり方について検討します。			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			委託業務範囲の拡大	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	市民局	<b>証明交付(コンビニ、サービスコーナー)</b>	28年6月に市内3ヶ所目となる証明サービスコーナーを千早(なみきスクエア内)に開設し、区役所窓口の混雑緩和を図りました。また、証明書取得が可能なコンビニエンスストアを拡大するとともに、26年4月より東区役所1階にもコンビニ交付が可能な機器を設置(29年4月に1台から2台へ増設)し、利用促進に向け市民への周知を図っています。 郵便局での証明書交付事務の見直しについては、市民ニーズやコンビニ交付の取扱件数の状況などを踏まえ、引き続き検討を行いました。		
			市民サービスの向上と区役所の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書交付、証明サービスコーナーの利用を促進するとともに、サービス内容が重複する郵便局での証明書交付事務の見直しを検討します。 (平成25年度事業費:131百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			郵便局での証明書交付の見直し	実施	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況						
2	⑤	こども未来局	<b>公立保育所民営化</b>	公立保育所の運営を民間法人(社会福祉法人・学校法人)に移管し、民営化で生み出された人材については、本庁や区役所、こども総合相談センターなどに配置することで、子育て支援の充実に活用しました。 (平成25年度以降の民営化実施状況)						
			都市化や核家族化により、子育てに対する不安や負担感を抱える子育て家庭が増えており、本市の全ての子育て家庭への支援を充実するための人材と財源を確保するため、公立保育所の運営を民間法人(社会福祉法人)に移管します。 (平成25年度事業費:436百万円) <平成25年度以降の民営化スケジュール>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 西戸崎保育所</li> <li>平成26年度 内野保育所</li> <li>平成27年度 脇山保育所</li> <li>平成28年度 志賀島保育所</li> </ul>						
						実施スケジュール		28年度予定	28年度実績	
			公立保育所の民営化					実施	実施	
			民営化で生み出される人材と財源の活用					実施	実施	
						指標	現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値
民営化した公立保育所の数				10	12	14	14			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況						
2	⑤	こども未来局	<b>留守家庭子どもクラブ運営</b>	平成24年度において3か所、平成25年度において2か所開設していましたが、留守家庭子ども会の施設整備の進捗により、平成25年度末をもって統合しました。						
			狭隘化した一部の留守家庭子ども会については、これまで校区内の保育園などに委託して「留守家庭子どもクラブ」(平成24年度3箇所)を開設し、児童の一部を受け入れていましたが、施設整備の進捗により狭隘状態が解消しつつあることから、今後、留守家庭子ども会への統合を進めます。 (平成25年度事業費:13百万円)							
						実施スケジュール		28年度予定	28年度実績	
			留守家庭子ども会への統合					実施	実施	
						指標	現状値(24nd)	中間目標値(25nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値
留守家庭子ども会への統合割合				—	33.3%	100%	100%			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール		28年度実績
2	⑤	環境局	<b>し尿収集運搬</b> し尿収集量が年々減少傾向にあるため、収集運搬業務委託については、体制の見直しが必要となっており、今後、実態調査等を踏まえ、経費縮減に向けた見直しを行います。 (平成25年度事業費:231百万円)	し尿収集車両の台数について、適切な台数及び乗車人員を見込むために実態調査を実施しました。また、し尿収集申込みの受付要員を、受付件数の減少により1名削減しました。さらに、し尿収集作業部門の係長を1名、係員を2名削減しました。		
			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
し尿収集運搬業務の見直し				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
				実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
2	⑤	経済観光文化局	<b>市営競艇事業特別会計</b> 競艇事業の売上げ減少が続いていることから、場内の活性化をはじめ、他場主催レースの受託発売など、あらゆる機会を捉えて収益の確保に取り組んでいるところであり、今後、現在検討中の中長期的な経営計画を引き続き検討し、施策を実施していきます。 従事員の退職者不補充を今後も継続するとともに、業務委託料等開催経費の見直しを進めていきます。 また、施設整備については、緊急性やお客様サービス等を考慮しながら実施していきます。 [平成25年度事業費:1,300百万円(一般会計への繰出金)] <b>【成果指標：繰出金】</b> ・現状値:8億円(23年度決算)、11億円(24年度当初予算) ・目標値:安定的に10億円を繰り出す	外向発売所「ペラポート福岡」(平成23年度開設)や販売促進策の推進等により、平成23年度から平成27年度まで、5年連続の発売場売上(敷地内売上)日本一を記録しています。 平成27年度には、平成28年度から平成32年度までの5年間の経営計画の策定、また、平成28年度には、事業の財務状況を的確に把握し、持続的に経営を行っていくため、市営競艇事業特別会計から、地方公営企業会計へ移行するとともに、外国人観光客・団体客等をターゲットとした特別観覧施設「ROKU」の新設や更なる売上の向上を図るため、外向発売所「ペラポート福岡」を増築しました。 業務委託料等開催経費については、引き続き見直しを進めていくとともに、施設整備については、経営計画に基づき、緊急性等も考慮しながら、計画的に整備を進めていきます。 また、従事員数は、退職者不補充の継続により、平成25年度の166人から、平成28年度は、54人減の102人となっています。 なお、繰出金については、25年度13億円、26年度15億円、27年度15億円、28年度13億円と目標額10億円を上回る繰出を達成しています。			
			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績	
収益の確保				実施	実施		
指標				現状値(24nd)	中間目標値	最終目標値(28nd)	28年度実績値
繰出金				(予算)11億円	安定的に10億円を繰り出す		13億円

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	農林水産局	<b>集落排水事業特別会計</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は、処理場の運転管理業務委託の業務内容について一部見直しを行い委託料の削減を図りました。</li> <li>・平成26年度は、公共下水道との統合に向けて、国・県と財産処分の承認基準等について協議を行いました。</li> <li>・平成27年度は、市の下水道、集落排水、浄化槽等の整備について経済性の観点も踏まえて、効果的な汚水処理を行うために関係部局と協議を行い、12月に福岡市汚水処理構想を策定しました。</li> <li>・平成28年度は、離島を除く6地区(弘・勝馬・曲淵・小田・宮浦・西浦)において、公共下水道と統合する場合の管梁整備等に関する基礎的な検討を行いました。</li> </ul>		
			<p>毎年度予算において、収支差の繰出を行っておりますが、計画的な運営を行う必要があり、運転管理業務の見直し等による管理運営費の削減を行うなど、繰入金の削減に努めますとともに、集落排水事業のあり方について検討していきます。</p> <p>(平成25年度事業費:146百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			集落排水事業特別会計	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	農林水産局	<b>市場特別会計</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年2月の青果部3市場統合により経費を削減しました。また、資本費平準化債を平成25～28年度で合計1,361百万円活用することにより繰出基準を超える繰入金の削減に努めました。</li> </ul>		
			<p>毎年度予算において、収支差の繰出を行っていますが、繰出基準を超える繰入金の項目毎の金額を明確にする必要があります。</p> <p>平成25年度以降の中期収支計画を策定し、毎年度予算において繰出基準を超える繰入金の項目毎の金額を明らかにするとともに、青果部3市場統合等に伴う合理化や資本費平準化債の発行により、その削減に努めます。</p> <p>(平成25年度事業費:3,492百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			市場特別会計	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	道路下水道局	<b>下水道事業会計出資金</b>	収益的収支で生じた利益処分額を企業債の償還財源として活用することで、平成24年度には1,973百万円あった一般会計からの繰出金(出資金)を段階的に減らし、平成28年度には0円としました。		
			収益的収支で生じた利益処分額を企業債の償還財源として活用することで資金不足を縮減し、一般会計からの繰出金(出資金)の削減を図ります。 (平成25年度事業費:1,382百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			下水道事業会計出資金	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	道路下水道局	<b>水処理センター・ポンプ場維持管理等</b>	【下水道チャレンジプロジェクト200】に基づき、コンポスト事業廃止、新西部水処理センターのスリム化による建設費削減、ポンプ場監視操作の集約などを実施してきました。平成28年度末には、6年間に渡り行ってきた中部水処理センター汚泥処理設備の改良に伴う、消化槽工事が完了したことで、汚泥処理のランニングコストの削減に加え、バイオマスエネルギーの有効活用を図りました。		
			維持管理等の効率化及び経費縮減を目的として平成21年度に策定した【下水道チャレンジプロジェクト200】に基づき、現在までに、コンポスト事業廃止、新西部水処理センターのスリム化による建設費削減、ポンプ場監視操作の集約などを実施してきており、今後も更なるコスト縮減を図ります。 (平成25年度事業費:8,475百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			下水道チャレンジプロジェクト200の推進	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	道路下水道局	<b>政策減免の見直し</b>	平成25年度より関係局と政策減免の必要性について検討し、平成28年1月に規則の改正を行い、対象世帯へ周知を図った後、平成28年6月に政策減免を廃止しました。		
			生活保護受給世帯に対する政策減免について、下水道使用料等が生活扶助費に含まれると解されることから、一般会計からの繰入により実施する政策減免の必要性について検討を行います。 (平成25年度事業費:350百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			政策減免の見直し	検討	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	道路下水道局	<b>市営博多駅駐車場のあり方検討</b>	博多駅周辺で不足するバス乗降場の確保について、関係局と連携して協議を進め、平成26年度に市営博多駅駐車場用地の活用方針を決定しました。また、平成27年2月の都市計画審議会都市計画駐車場を廃止し、平成27年3月末をもって市営博多駅駐車場の営業を停止しました。 平成27年度に、低層階にバス乗降場を確保することを条件に、UR都市機構と賃貸借契約を締結しました。		
			設置当初に比べ、民間駐車場の増加など、周辺状況の変化により、公共施設として市が運営する必要性が低下してきている駐車場もあります。 市営博多駅駐車場については、設置目的を踏まえ、現状や周辺状況を見極めながら、交通課題の解消に資する他の行政用途への利用転換などについて、検討を進めます。 (平成25年度事業費:19百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			博多駅駐車場活用方策の決定	検討・実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	道路下水道局	<b>建物移転等融資金</b>	<p>本制度の必要性について検証した結果、新規融資の廃止を決定し、平成27年4月から新規融資の受付を停止しました。なお、融資を実施する金融機関に対し、市から融資残高の3分の1相当額について、預託を行っていますが、融資金の償還により残高が0円になる時期に、本制度の要綱の廃止を行います。</p>		
			<p>融資制度の新規の利用実績が無いため、本制度の必要性について検証し、廃止について検討します。 (平成25年度事業費:14百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			廃止の検討	新規受付停止	新規受付停止	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	港湾空港局	<b>港湾整備事業特別会計</b>	<p>臨海土地整備事業については、経費の縮減に努めるとともに、拡充された立地交付金制度(拡充期間 平成24年度～27年度)を活用し、事業者ニーズに対応した早期分譲(分譲計画の前倒し)など、アイランドシティにおける土地の分譲促進に重点的に取り組みました。その結果、平成25年度～平成28年度には計画(平成24年3月公表の収支見込みにおける同期間の収入見込み計約224億円)を上回る計約445億円の土地分譲収入を確保しました。</p> <p>機能施設整備事業については、平成27年度の箱崎ふ頭における上屋新設に際し、建設に要した費用等を踏まえて、適正な収入が得られるよう使用料を設定しました。また、平成28年度より港湾施設の利用適正化専任職員を配置し、港湾施設使用料の設定内容等の検証に向けた組織の体制を整備しました。</p>		
			<p>臨海土地整備事業については、リーマンショック以降、土地分譲を取り巻く環境が厳しい状況が続いているため、さらなる事業の選択と集中を行うとともに、経費の縮減や効率的な事業の推進に努めることにより、特別会計収支の改善に向けた検討を行っていきます。</p> <p>機能施設整備事業については、港湾機能の強化を図り、競争力を確保するとともに、安定的な収入が確保できるよう港湾施設使用料の設定内容等の検証を行い、特別会計収支の改善に向けた検討を行っていきます。 (平成25年度事業費:21,983百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			港湾整備事業特別会計の経営改善	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑤	港湾空港局	<b>市営渡船事業特別会計の経営改善</b> 市営渡船事業については、一般会計から毎年、約8～10億円の収支差に対する繰出を行っています。 このうち約半分を占める志賀島航路については、陸続きであることや周辺地域の道路整備等により、近年交通環境も大きく改善していることから、特別会計の収支改善に向けた取組を進めます。 (平成25年度事業費:756百万円 ※繰出金額)	志賀島航路については、航路の利用実態に応じた運航体制の見直し(使用船舶の小型化、大岳への寄港廃止、減便等)を行うとともに、新たな増客対策(最終便延長、自転車運賃割引、日・祝日ダイヤの導入等)を実施しました。 (平成28年度事業費:720百万円 ※繰出金額)		
			<b>【年度別実施状況】</b> 平成25・26年度:地元説明会開催 平成27年1月:小型船就航 平成27年4月:運航体制の見直し、最終便延長、自転車運賃割引 平成28年7月:日・祝日ダイヤの導入			
市営渡船事業特別会計の経営改善				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑤	交通局	<b>長期的な視点に立った経営健全化の推進</b> 地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きく、長期的に収支の均衡を図っていく事業です。 今後とも地下鉄七隈線延伸事業を推進するとともに、人と環境にやさしい輸送サービスを安定的、継続的に提供していくため、平成21年2月に策定した「福岡市地下鉄長期収支見通し」を踏まえ、増客増収に取り組むとともに、業務の効率化や支払利息の削減等の経費削減に努め、経営の健全化を推進し、平成30年度における単年度損益及び平成52年度における累積損益の黒字化を目指します。	<b>増客増収対策に取り組むとともに、業務の効率化や支払利息の削減など経費の削減に努め、経営健全化を推進した結果、会計制度見直しによる特別損失を計上した平成26年度を除き、平成23年度以降、毎年度単年度黒字を計上しており、累積欠損金については、平成28年度末で1,316億円と平成24年度末に比べ約76億円減少しています。</b> <b>また、企業債残高についても、平成28年度末で2,628億円と平成24年度末に比べ359億円減少しました。</b>		
			経営健全化の推進			実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	交通局	<b>福祉割引乗車負担補助金の廃止</b>	企業会計の独立採算の原則を踏まえ、平成25年度に廃止しました。		
			資本費負担の大きい地下鉄事業の経営健全化のため一般会計から高速鉄道事業会計に対して、福祉施策のための乗車料金減収額相当の一部について補助を行っていますが、企業会計の独立採算の原則を踏まえ、平成16年度以降、段階的に縮小してきたところであり、平成25年度から廃止します。 (平成25年度事業費:無し)(平成24年度:15百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			福祉割引乗車負担補助金の廃止	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	教育委員会	<b>学校給食公社委託料(小、中、特別支援学校)の見直し</b>	以下の取組みを実施しました。		
			学校給食公社については過去の調査において、人件費単価の高さ、非効率な作業プロセスの存在、正規職員比率の高さについて指摘がなされています。そのため、当該公社の人件費の見直しを進めています。 (平成25年度事業費:1,158百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与体系の見直し(総額▲15.8%の削減)</li> <li>・柳瀬・那の津の給食センター廃止に伴う正規職員数の削減(65人→32人)</li> <li>・退職した正規職員の業務に再任用、非常勤職員を活用(正規職員比率 H25:39.1%→H27:32.5%)</li> <li>・学校給食センター再整備事業にあわせ、公社の給食調理部門の廃止を決定</li> <li>・給食調理部門を廃止するまでの安全・安心な給食の提供や将来に向けた給食用物資調達部門の組織体制、経営方針などに関する「第2次中期経営計画」を策定</li> </ul>		
					28年度予定	28年度実績
			人件費の見直し	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	教育委員会	特別支援学校におけるスクールバス運行経費のあり方の検討	平成26年9月(2学期)より、効率的な運営を図るため、スクールバス運行業務を民間事業者に委託しています。		
			今後、児童生徒数の増加が見込まれており、より効率的な運営が必要となっており、今後委託による実施を検討します。 (平成25年度事業費:476百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			スクールバスの委託検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	教育委員会	学校職員互助組合交付金の見直し	効果的な福利厚生を実施するため、事業内容の精査・調整を行い、平成25年度から交付率を会員掛金総額の90/100から40/100へ引き下げました。 見直し後も引き続き、市職員厚生会の動向等を踏まえ、交付金の必要性を検討しました。		
			市職員厚生会や他都市の動向等を踏まえ、交付率を引き下げます。 (平成25年度事業費:64百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			交付率の引き下げの検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	教育委員会	<b>校長会等負担金の見直し</b>	校長会等が加入している団体への会費相当額の全額を負担としていましたが、他都市の動向等を踏まえ平成25年度から負担率を50/100に引き下げました。 見直し後も引き続き、同団体への加入の意義や効果を検証し、負担金の必要性を検討しました。		
			他都市の動向等も踏まえ、負担率を引き下げます。 (平成25年度事業費:6百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			負担率の引き下げの検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑤	教育委員会	<b>(財)教育振興会における奨学金事業のあり方の検討</b>	【取組み内容】 奨学金事業を安定的に運営できるよう、貸与条件等の見直し及び滞納対策の強化を図りました。 具体的には、国において、家庭の授業料負担を軽減する就学支援金制度が拡充されたことを踏まえ、平成27年度から私立高校在学者への奨学金貸与月額の一部を5千円減額するとともに、返還期間を14年以内から12年又は9年以内に短縮しました。 また、滞納対策嘱託員を1名増員(平成27年度)するとともに、再三の催告にも関わらず返還金の納付がなされない悪質滞納者に対しては、裁判所への支払督促申立後、相手方の資力等も考慮した上で強制執行を実施するなど、滞納対策のさらなる強化を図りました。 【取組みの成果】 滞納対策の強化等により奨学金の回収金額が大幅に増加するとともに、(平成23年度:491,836千円→平成28年度719,981千円)就学支援金制度の拡充を踏まえた貸与金額の見直し等により貸与金額は減少し、(平成23年度:804,846千円→平成28年度711,504千円)平成28年度は奨学金の回収金額が貸与額を上回りました。		
			奨学金の貸付原資については返還金収入のみでは賅いきれず大半は市からの借入金(58億円)に依存していること、貸付残高が過去10年間で約2倍に増加していること、累積滞納額は増加傾向であることなどから、将来的なリスク(本市財政への影響)が懸念されています。 こうしたことから、奨学金事業を安定的に運営できるような体制づくりについて検討するとともに、県が実施する奨学金事業の補完的な役割としての観点から、適切な貸与条件等についても検討していきます。 (平成25年度事業費:3百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			奨学金事業のあり方の検討	実施	実施	

**[推進項目⑥ 役割分担、関与の見直し]**

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	財政局	<b>補助金ガイドライン(仮称)の策定</b>	<p>平成25年度に「補助金ガイドライン」を策定し、これと連動して補助金交付規則の改正を行いました。これらに基づき、補助金所管局において、補助金の終期設定、公募の原則化、直接補助の原則化等補助金交付事務の改善を適切に実施しました。</p> <p>また、補助金所管局において補助金の終期到来に係る継続可否の検証を行いました。</p>		
			<p>長期にわたる補助金への対応や補助金の公募化などについて、16年度の外部審査の提言や23年度の包括外部監査において課題が提示されていることから、補助金への終期設定や公募の原則化、定期的な外部審査の実施に係る全市的なルールとして「補助金ガイドライン(仮称)」を25年度に策定します。 (平成25年度事業費:25,254百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			ガイドラインの策定・見直し	見直し	見直し	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	保健福祉局	<b>シルバー人材センター助成の見直し</b>	<p>シルバー人材センターの自律的な経営に向け、組織体制や運営体制の強化について支援や助言を行い、シルバー人材センターにおいては、主に以下の取組みを実施しました。</p> <p>① 就業開拓員を配置し、新たな就業先の開拓を図り、未就業会員の就業促進に努めました。</p> <p>② 公共部門でのサービス水準の向上を図るため、平成28年4月1日に「東部・中部・西部センター」を新たに設置し、運営体制を強化しました。</p> <p>③ 5年連続で減少していた会員数が、平成28年度から増加に転じています。(平成28年度末で6,758人)</p> <p>④ 平成25年度から4年連続で就業延人員が増加しています。(平成28年度504千人日)</p> <p>⑤ 請負・委任に係る契約金額が増加してきています。</p> <p>⑥ 労働者派遣事業における平成28年度の契約金額が、平成27年度比で3倍となっており、受託事業の増加、及び会員の就業促進に対する取組み結果が出てきているところです。</p>		
			<p>センターの自律的な経営を目指し、就業開拓の推進や職域の拡大を強化するとともに、受託収入増加に向けた適切な組織体制について検討します。 (平成25年度事業費:86百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			自律的な経営に向けた検討	順次実施	順次実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑥	保健福祉局	<b>福岡市社会福祉協議会運営費・事業費補助金の見直し</b> 本市の地域福祉施策の中で社会福祉協議会の役割や機能を整理し、市からの適切な補助のあり方について検討します。 (平成25年度事業費:506百万円)	平成25年度に策定された中長期的な経営計画に基づき、社会福祉協議会の役割や機能を整理し、社会福祉協議会に対して効果的な補助ができるよう、定期的に社会福祉協議会と意見交換等を行いながら、人員体制等の見直しを行いました。				
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
				補助のあり方の検討			順次実施	順次実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑥	保健福祉局	<b>こども病院運営費・施設整備費等に係る補助要件緩和等の要望</b> こども病院には市外(県外)からの来院者も多く、公平な経費負担の観点から、国・県の財政支援が必要であるが、現在、そのほとんどについて市の負担となっていることから、国・県に対して運営費や施設整備費等に係る補助要件緩和等を強く要望し、一定の負担を求めています。 (平成25年度事業費:423百万円)	平成27年度から、県において「小児医療高度化支援費(46,106千円)」が新設され、こども病院への運営費等の補助が開始されました。 また、県に対して提言書を提出し、こども病院への継続的な運営費補助について要望しました。				
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
				国・県に補助要件緩和等要望			実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況					
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
2	⑥	保健福祉局	<b>医療費助成(子ども、重度障がい者、ひとり親家庭等)に係る県との財政負担及び財源の適正化</b> 福岡県における政令市に対する補助率が、他の市町村と異なる扱いになっており、事業継続にあたり、財源確保が喫緊の重要課題となっていることから、関係局や北九州市と連携し、医療費助成制度における県費補助の適用や補助率の引き上げ(子ども医療費補助率の引き上げ、重度障がい者医療費の精神以外への補助拡大、事務費への補助適用)について、県内他市町村並とするよう福岡県への要望を継続します。 (平成25年度事業費:8,927百万円)	毎年、「福岡県への提言」の中で要望を行いました。また、平成27年度には「福岡県乳幼児医療費支給制度の改正(案)についての要望」を提出し、平成28年度には北九州市と合同で要望書を提出しました。引き続き、県に対して要望活動を実施していきます。					
				福岡県への要望			実施	実施	
				指標	現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値	
				医療費助成制度に対する県補助金の割合	子ども	1/4	1/2	1/2	1/4
					障がい者	0	1/2	1/2	0
	事務費	0	1/2	1/2	0				

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
2	⑥	保健福祉局	<b>ホームヘルプサービス・地域生活支援事業(障がい児・者)に係る国・県との財政負担の適正化</b> 事業の負担・補助割合は、国1/2、県1/4、市1/4となっていますが、国・県の負担・補助実績(充足率)は3/4に満たず、その差額について市に多額の財政負担が生じていることから、国・県に対する要望を継続するとともに、現状分析を行い要望継続以外の対応手法についても検討します。 (平成25年度事業費:5,061百万円)	財政負担適正化のために、視覚障がい者を対象とする移動支援事業(地域生活支援事業)は、より国庫負担割合の高い同行援護事業へ順次移行しました。また、平成25年度から、各対象者の国庫負担基準単位を精査し適正化しました。平成26年度から平成28年度は、支出の適正化の観点から事業所に対する実地指導・監査を行いました。上記取組みにより、財政負担は概ね適正化されました。また、引き続き国庫負担基準の改善について国・県へ要望を行いました。				
				国・県に対する要望			実施	実施
				要望以外の対応手法の検討			順次実施	順次実施
				指標	現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値
				国・県負担割合		54%	—	75%(3/4)

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	環境局	<b>住宅用太陽光発電システム等設置補助</b>	平成25年度に見直しを行い、平成26年度から下記①・②のとおり、住宅用太陽光発電設備の性能向上や低価格化を踏まえ、エネルギーを創り・賢く使うための効果の高い補助事業へと再構築しました。 なお、平成27・28年度は、補助事業の効果向上のため、制度の改良・拡充を図っています。		
			住宅用太陽光発電設備の性能向上や低価格化の進展等を踏まえ、平成25年度にかけて現行の補助制度を見直し、更なる普及を図るとともに、より効果の高い事業手法となるよう再構築に向けた検討を行います。 (平成25年度事業費:172百万円)	① 平成26年度から戸建住宅における太陽光発電設備の単体での補助を廃止し、省エネやエネルギーマネジメントが可能となるホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)と太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電池を組み合わせた複合的な導入補助を開始しました。  ② 集合住宅が多い福岡市の特性を踏まえ、集合住宅のみ、太陽光発電システム単体での導入補助を継続し、平成28年度からは、集合住宅向けのマンション・エネルギー・マネジメント・システム(MEMS)への導入補助を開始しました。		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			住宅用太陽光発電システム等設置補助の再構築	再構築	再構築	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	環境局	<b>生ごみ処理機等購入補助</b>	生ごみ処理機等の普及状況や助成件数等を踏まえ、平成25年度より補助を廃止しました。		
			生ごみ堆肥化容器、電動式生ごみ処理機の助成について、助成開始からそれぞれ21年と11年が経過し、普及が進んだことや助成件数が年々減少傾向にあることを踏まえ、平成24年度末をもって廃止を行います。 (平成25年度事業費:0百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			生ごみ処理機等購入補助の廃止	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	環境局	<b>河川清掃</b>	那珂川、御笠川の清掃費用について、毎年県に対し、管理者としての適正な負担となるよう補助金増額の要望を行いました。今後も引き続き要望を行っていきます。		
			都市の中心部を流れる那珂川、御笠川の清掃については、都市の美観を保護し、福岡市のイメージアップを図るために今後も実施します。当該河川については、県が管理する2級河川であることから、県に対し、管理者としての適正な負担を要望していきます。 (平成25年度事業費:62百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			河川清掃	県との協議	県との協議	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	経済観光文化局	<b>九州交響楽団補助金</b>	九州交響楽団は九州唯一のプロオーケストラとして、芸術性の高い定期演奏会の実施に加え、地域イベントへの参加や、ニーズに応じた演奏会の開催等により、音楽が身近なところで楽しめる機会を提供するなど、福岡市における文化芸術の質の向上とともに裾野を広げる活動を行っています。 九州交響楽団が、こうした活動を持続的に推進するためには、昨今の経営状況を踏まえると、現時点においては、現在の支援を継続する必要があると判断しましたが、今後も引き続き、九州交響楽団の経営状況等を考慮しながら、補助金のあり方について検討していきます。		
			補助金が高額であり、九州交響楽団の経営状況は改善していることから、補助金額について見直しを検討します。 (平成25年度事業費:162百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			九州交響楽団補助金	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール		28年度実績
2	⑥	農林水産局	<b>松くい虫防除</b> 松くい虫による松枯れの被害が拡大している中、松くい虫の駆除・防除に関する国・県の補助金の増額と、松くい虫対策にも森林環境税が適用されるよう強く要望しており、財源確保に努めます。 (平成25年度事業費:68百万円)	・県に対する要望の結果、平成25年度から平成27年度までの3年間、松くい虫の駆除事業に対し森林環境税が適用されることとなり、県補助金が3年間で約17,500千円増額されました。さらに、県に対する森林環境税適用の継続要望の結果、平成29年度までの2年間、適用が延長されることとなり、平成28年度は県補助金が約1,800千円増額されました。		
			実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
松くい虫防除による住環境保全対策事業				実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
2	⑥	住宅都市局	<b>特定優良賃貸住宅供給事業(家賃助成分)</b> 特定優良賃貸住宅供給事業(家賃助成分)については、管理期間の終了に合わせて事業の完了を行います。 (平成25年度事業費:89百万円)	特定優良賃貸住宅のうち、公社借上型については、平成24年5月に決定した方針に基づき、福岡市住宅供給公社と連携し、平成26～28年度に借上期間満了を迎えた14団地について、オーナーへ返還しました。 また、民間事業者が管理する管理受託型の1団地については、特定優良賃貸住宅としての管理期間が終了しました。				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			管理期間の終了に合わせて事業の完了			実施	実施	
			指標	現状値(24nd)	中間目標値(26nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値	
管理戸数(戸)		765戸	608戸	312戸	283戸			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
2	⑥	住宅都市局	<b>高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(家賃助成)</b>	<p>高齢者向け優良賃貸住宅については、法律の改正による制度廃止に伴い、新規の募集を停止したことから、新規住戸に対する家賃助成は廃止しました。 また、既認定分については、平成35年からの管理期間の終了にあわせ事業を終了します。</p>			
			<p>高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(家賃助成)については、管理期間の終了に合わせて事業の完了を行うとともに、既認定分を除く新規住戸に対する家賃助成廃止の検討を行います。 (平成25年度事業費:26百万円)</p>				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
			管理期間の終了に合わせた事業の完了			準備	準備
			既認定分を除く新規住戸に対する家賃助成のあり方検討	実施	実施		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
2	⑥	教育委員会	<b>私立小中学校補助金のあり方の検討</b>	<p>私立小中学校に対する補助金については、学校に対する助成から児童生徒個人に対する各種支援へ転換するという趣旨から平成24年度をもって終了しました。</p>			
			<p>小中学校は市立学校での義務教育が保障されており、今後、福岡市内の小中学生について、公立・私立の区別や国籍の違いに関わりなく、同じ福岡市の子どもとして分け隔てなく支援する様々な事業に取り組むことから、私立小中学校に対する補助金については終了します。 (平成25年度事業費:無し)</p>				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績
			補助金のあり方の検討			実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	教育委員会	<b>朝鮮学校補助金のあり方の検討</b>	朝鮮学校に対する補助金については、学校に対する助成から児童生徒個人に対する各種支援へ転換するという趣旨から平成24年度をもって終了しました。		
			小中学校は市立学校での義務教育が保障されており、今後、福岡市内の小中学生について、公立・私立の区別や国籍の違いに関わりなく、同じ福岡市の子どもとして分け隔てなく支援する様々な事業に取り組むことから、朝鮮学校に対する補助金については終了します。 (平成25年度事業費:無し)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			補助金のあり方の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑥	教育委員会	<b>PTA協議会補助金等のあり方の検討</b>	PTA協議会事業補助金については、補助金適正化の観点から平成25、26、27年度と、段階的に600千円/年の減額を行い、平成27年度までに1,800千円の減額を行いました。 ユネスコ協会に係る補助金については、平成26年度より事業を福岡市との共催にしたため、事業負担金としました。また、事業負担金について平成28年度からの見直し(1,800千円→1,600千円)を行いました。		
			福岡市PTA協議会事業補助金及び福岡市立高等学校PTA連合会事業補助金については、平成22年度から補助対象を研修事業、広報事業、研究集会等への参加に限定していますが、今後、段階的な助成額の見直しを行います。 福岡ユネスコ協会に係る補助金については、平成23年度に補助金額の見直し(2,300千円→1,800千円)を行いました。が、平成25年度より、助成のあり方について見直しを行います。 (平成25年度事業費:6百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			補助金等のあり方の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑥	教育委員会	<b>小中学校非常勤講師の配置要望</b>  教職員が病気休暇等を取得した際は、県費により代替講師等が措置されるのが原則ですが、時期や状況によっては配置されない場合があります。 そのため、県に対して配置の拡充を要望していきます。 (平成25年度事業費:4百万円)	平成28年度までは、福岡県に対し、教職員が病気休暇等を取得した場合の代替職員の配置の充実について、要望を行い、配置決定までの期間が短縮されるなど、一定の効果がみられました。 なお、平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、本市において配置を行います。		
			実施スケジュール 配置の継続的要望	28年度予定 実施	28年度実績 実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑥	議会事務局	<b>議員互助会補助金</b>  平成25年度から議員互助会の健康診断事業に対する公費負担割合を現行の約9割から、約5割へと減額する補助金の見直しを行います。 (平成25年度事業費:1百万円)	平成23年度の包括外部監査において、「議員互助会に対し、繰越金の活用や会費収入の増加等の自助努力を促すべき。」との指摘を踏まえ、事業継続の必要性等を検討した結果、平成25年度から当該健康診断事業に対する公費負担の割合を約9割から約5割へと減額する補助金の見直しを行いました。		
			実施スケジュール 補助金額の見直し	28年度予定 実施	28年度実績 実施	

[推進項目⑦ 行政サービスの見直し]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑦	財政局	<b>施設使用料の見直し検討</b>	各市民利用施設の使用料の料金設定の考え方などについて、他都市の事例を研究するとともに、平成27年度に市民利用施設の受益者負担のあり方等を監査テーマとする包括外部監査が実施されたことに伴い、各施設における支出・収入等の状況の把握に取り組みました。また、包括外部監査の結果報告書における意見等を踏まえた受益者負担のあり方の検討等に着手しました。		
			各市民利用施設について、受益と負担の観点から、サービス提供に要するコストや使用料の水準及び減免基準について、見直しを検討します。 検討にあたっては、全庁的な調査の実施や方針のとりまとめを行うとともに、関連する部局間の調整を図ります。			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			施設使用料の見直し検討	方針をとりまとめ、順次実施	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑦	財政局	<b>駐車場の有料化</b>	施設の性格や設置目的、利用実態を踏まえながら、付設駐車場の有料化の検討を進め、閉庁時間帯などにおける駐車場有料化や市営住宅・公園施設などの駐車場有料化の取組みを行いました。		
			各市民利用施設における付設駐車場において有料化を検討し、可能なものから随時見直しを実施していきます。 見直しにあたっては、全庁的な調査の実施や方針のとりまとめ及び共通で検討すべき項目の整理等を行うとともに、関連する部局間の調整を図ります。			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			駐車場の有料化	方針をとりまとめ、順次実施	順次実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑦	こども未来局	<b>子ども・子育て支援新制度への移行に伴う本市子育て支援制度の再構築</b> 国における子ども・子育て支援新制度の開始(平成27年度)にあわせて、本市独自の減免制度や助成制度など、本市の子育て支援制度の再構築を行います。	平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、保育の必要性の認定(支給認定)の手続方法の構築、保育所等の利用調整方法の変更、小規模保育事業等の基準制定と事業者認可、実費徴収補足給付事業や一時預かり保育事業(幼稚園型)等の制度設計を行い、本市の子育て支援制度の再構築を行いました。		
			子ども・子育て支援新制度への移行に伴う本市子育て支援制度の再構築	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑦	保健福祉局	<b>高齢者施策・障がい者施策の見直し</b> 対象者が増え続ける中、持続可能な制度とするため、高齢化の進展など、社会情勢の変化を踏まえ、より効果的な事業を検討するとともに、既存事業との比較衡量を行ったうえで、選択と集中の観点から、個人給付から事業への転換などを検討します。	本市の保健福祉分野におけるマスタープランである「福岡市保健福祉総合計画」(策定:平成28年6月、計画期間:平成28年度~32年度)を策定する中で、各種施策の見直しについて検討を行いました。 同計画においては、市長からの諮問を受けた市の附属機関である福岡市保健福祉審議会における審議および市民意見募集(パブリックコメント)を経て、“年齢を重ねても意欲や能力に応じて活躍できるための施策や支援が必要な人を社会全体で支え合う施策などへの政策転換”を図っていく方針を示しました。 この方針に基づき、平成29年度予算では福祉バスの費用助成の拡充や、障がい者の「親なき後」の支援、ベンチの設置などの「支える側に重点を置いた施策」の充実を図りました。		
			高齢者施策・障がい者施策の見直し	検討 順次実施	検討 順次実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑦	保健福祉局	<b>生活保護適正化</b>	就労支援については、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援を行いました。 【4年間の実績】支援対象者17,964人のうち、6,522人(36.3%)が就労達成(うち、自立1,107人(6.1%))				
			増加傾向にある保護費について、就労支援や医療費適正化などの取組みにより縮減を図るとともに、現在実施中の事業の効果分析を踏まえ、より効果的な施策への集中投資を検討します。 (平成25年度事業費:81,080百万円)	医療扶助適正化については、下記①～⑤の取組みを実施しました。 ①頻回受診等にみられる不要不急の受診の抑制 ②施術券等の点検事業 ③入院レセプトの再縦覧点検 ④他法(自立支援医療等)活用の徹底 ⑤業務委託による重複受診、頻回受診者等への適正受診指導や糖尿病の重症化予防(平成28年度)				
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			生活保護適正化			実施	実施	
			指標	現状値(23nd)	中間目標値	最終目標値	28年度実績値	
扶助費縮減効果額			400百万円	400百万円	400百万円	248百万円		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑦	保健福祉局	<b>がん検診に係る自己負担金等の見直し</b>	がん検診の自己負担金については、平成25年度に肺がん検診の有料化を実施しました。集団検診については、平成26年度に予約受付を一本化するとともに、各区がん検診の効率的な実施に努めました。				
			がん検診の自己負担金については、平成17年度以降据え置いていることから、適正な自己負担について検討するとともに、集団検診の効果的・効率的な実施方法について検討します。 (平成25年度事業費:948百万円)					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			適正な自己負担について検討			検討・順次実施	検討・順次実施	
			指標	現状値(24nd)	中間目標値	最終目標値(28nd)	28年度実績値	
がん検診の自己負担割合			15%程度	—	20%	15.52%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑦	住宅都市局	<b>道路・公園占用料</b>	公園占用料については、地価水準・地価に対する賃料の変動等を反映した適切な占用料となるよう、随時、適切な時期に改定を行っており、平成27年度に道路占用料の改定に合わせて、公園占用料の改定を行いました。 また、平成28年度にはイベントにかかる使用料や、公園施設設置等の許可にかかる使用料の見直しに向けた検討を行いました。(平成29年6月公園条例一部改正)		
			適正額改定に向けた検討を行います。 [平成25年度事業費:156百万円(歳入)]			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			占用料の適正額改定に向けた検討	可能なものから順次実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑦	道路下水道局	<b>道路・公園占用料</b>	平成25年度から平成26年度にかけて、道路占用料の適切な料金設定を行うための調査研究を進め、6年ぶりに平成27年度からの道路占用料単価改定を実施しました。改定に際しては、これまでの方針を改め、直近の地価水準を反映させることで、より公平かつ適切な料金設定を行いました。 改定後は、次回平成30年度の道路占用料単価改定に向けて、他都市調査や情報収集等を行い、検討を進めています。		
			受益者負担及び公平性の観点から、道路占用料の適切な料金設定が必要です。 また、道路占用料は道路維持管理事業の貴重な財源であることから、今後も地価水準・地価に対する賃料の変動等を反映しつつ、適切な占用料の設定について研究し見直しを行います。 [平成25年度事業費:2,020百万円(歳入)]			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			道路占用料の適切な料金設定	調査検討	調査検討	

[推進項目⑧ 公共施設等の見直し]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	総務企画局	<b>職員研修センター経費等の見直し</b>	研修センター運営経費の削減において移転の可能性について検討を行い、総合的に判断した結果、現在地で継続するものとして平成27年度に方針決定を行いました。 研修メニューについては、より効果的・効率的な研修となるよう、その時々課題を踏まえながら研修内容等について毎年見直しを実施し研修日程や研修会場の見直しを行いました。 (平成28年度事業費:41百万円)		
			現在の事務室及び研修室については、民間ビルに入居しており、多額の賃料を負担しています。 今後、より充実した研修を効果的に実施するため、研修センター等を含めた局全体の所属配置の見直しによる研修センター運営経費削減と研修メニューの見直しを検討します。 (平成25年度事業費:47百万円)			
			実施スケジュール			28年度予定
			局全体の所属配置の見直し	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況					
2	⑧	財政局	<b>維持管理に係るコストの縮減</b>	施設管理者を対象とした説明会の開催により、保守管理業務委託積算基準の利用促進を図りました。 省エネ診断事業の実施により、4年間で延べ20施設の省エネ対策を支援しました。また、改修時にLED照明やトップランナー方式の空調機器を選定するなど、省エネ機器の導入も実施しました。					
			施設の保守管理業務委託積算基準の利用率の向上や、省エネの取組、設備改修時に省エネ機器の積極的導入を図るなど、施設の維持管理にかかるコストの削減に繋がるよう各施設所管局を支援します。						
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績		
			保守管理業務委託積算基準の活用			実施	実施		
			改修時の省エネ機器の導入			実施	実施		
			指標	現状値 (24nd)	中間目標値 (26nd)	最終目標値 (28nd)	28年度実績値		
			保守管理業務委託積算基準の利用率	55%	60%	70%	70%		

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	財政局	<b>アセットマネジメント実行計画の見直し及び推進</b>	<p>平成25年度に、上位計画である行財政改革プランの策定にあわせて、それまでの取組みの成果と課題を踏まえ、実行計画を改定し、「第2次福岡市アセットマネジメント実行計画」を策定しました。</p> <p>「第2次福岡市アセットマネジメント実行計画」に基づき、計画的・予防的な改修・修繕等による施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理を推進しました。</p>		
			<p>今後の財政需要を反映し、より効率的・効果的な計画とするよう、アセットマネジメント実行計画を改定します。</p> <p>また、改定したアセットマネジメント実行計画を、全庁的に推進し、適切な維持管理により、施設の長寿命化や機能維持に各施設所管局が取り組めるよう支援します。</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			アセットマネジメント実行計画の改定・推進	推進	推進	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	財政局	<b>官民協働事業(PPP)への取組</b>	<p>「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、主に下記の大規模事業について、PPPをはじめとした事業手法の検討を支援しました。</p> <p>平成28年度  ○第2期展示場等整備事業 ○西部水処理センター汚泥固形燃料化事業</p> <p>平成27年度  ○拠点文化施設整備事業 ○早良区地域交流センター(仮称)整備事業</p> <p>平成26年度  ○科学館整備運営事業 ○小学校施設空調整備事業 ○中学校施設空調整備事業</p> <p>平成25年度  ○美術館リニューアル事業 ○拠点体育館整備事業 ○学校施設空調整備事業</p>		
			<p>文化・スポーツ施設や社会福祉施設、庁舎などの一般建築物の改築や大規模改修時に、PPPの可能性をはじめとした事業手法の検討を行い、多様化する市民ニーズへの対応と総事業費の縮減、投資額の平準化等に向けて各事業所管局を支援します。</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき実施	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	市民局	<b>保健福祉センター(博多区)</b>	高額の賃料負担軽減を図るため、博多区庁舎の建替えに合わせ、保健福祉センターと合築し、移転することとしています。		
			賃料が高額であるため、民間物件からの移転等、負担軽減策について検討します。 (平成25年度事業費:160百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			移転等、負担軽減策の実施	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	市民局	<b>人権啓発センター</b>	26年12月下旬に福岡市健康づくりサポートセンター(あいれふ)8階へ移転し、27年1月5日に移転先で開館しました。移転後は、週1回の休館日を月1回に変更し、開館日を年間40日増やすなど、市民サービスの向上を図っています。		
			賃料が高額であるため、既存の市有施設への移転等を検討します。 (平成25年度事業費:29百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			既存の市有施設への移転	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	市民局	<b>今宿野外活動センター</b>	<p>センターのあり方の検討については、必要な補修工事を行い、利用者の安全を確保しながら、施設を有効活用することで存続していくこととしました。</p> <p>4年間の具体的な取り組みとしては、安全・安心な公共サービスを持続的に提供するため、体育館屋根の防水工事及び施設の耐震化工事の必要不可欠な工事を行うとともに、利用制限の緩和や敷地内の案内表示の更新など利用促進に向けた取組みを行いました。</p>		
			耐震対策の必要がある建物もあることから、センターのあり方を検討します。 (平成25年度事業費:50百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			センターのあり方の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	こども未来局	<b>海の中道青少年海の家・背振少年自然の家</b>	<p>海の中道青少年海の家及び背振少年自然の家の運営方法について検討を行い、一般利用・主催事業の積極的な拡充とともに、指定管理者制度・利用料金制度の導入が適切と判断し、公募のうえ、平成27年度から指定管理者による管理運営を開始しました。</p> <p>指定管理者において利用者の増加やサービスの向上に努めるとともに、市としてもモニタリングを行いながら、両施設のより良い管理運営に努めました。</p>		
			一般利用や主催事業の拡充の必要性など、施設の今後のあり方や位置づけを整理するとともに、学校や教育委員会との連携、運営財源の確保などの課題について検証しながら、指定管理者制度の導入の可否を含めて、施設の運営方法の見直しを検討します。 (平成25年度事業費:361百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			海の中道青少年海の家・背振少年自然の家の運営方法の見直し	検討	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	こども未来局	<b>少年科学文化会館再整備</b>	<p>少年科学文化会館は、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、九州大学六本松キャンパス跡地(中央区)に「福岡市科学館」として平成29年10月1日に開館します。            事業手法については、利用者の利便性向上や市費負担の軽減、質の高いまちづくりなどの観点を踏まえ、資産(土地・建物)を所有せずに民間が一体的に整備する施設に賃借入居し、内装整備及び運営を一括して行う「賃借入居・PFI(BTO)方式」で実施しました。            平成28年度は、科学館の管理を行わせる指定管理者に関して、平成27年度に公募・選定した事業者を指定管理者として指定するとともに、内装整備に着工しました。</p>		
			<p>少年科学文化会館は、年間23万人もの子どもや市民が利用する施設であり、老朽化し、耐震性の課題もあること等から、速やかな移転再整備が必要です。            利用者の利便性向上や質の高いまちづくりの観点も踏まえながら、これまでの手法にとらわれず、資産(土地・建物)を所有せずに民間が一体的に整備する施設に賃借入居することなど、より効率的な整備や管理運営の手法を検討していきます。            (平成25年度事業費:14百万円)</p>			
			実施スケジュール			28年度予定
			少年科学文化会館再整備	内装整備着工 指定管理者指定	内装整備着工 指定管理者指定	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	こども未来局	<b>中央児童会館等建替え整備</b>	<p>中央児童会館については、利用対象者を中高生までに広げ、機能を拡充し、現地での建替え整備により平成28年4月にリニューアルオープンしました。            事業手法については、利用者の利便性向上や市費負担の軽減、当該地の立地特性を踏まえた資産の有効活用などの観点から、民間の活力を活用した官民協働事業の手法の1つ「定期借地・賃借入居方式」で実施しました。            平成28年度においては、指定管理者による管理運営を実施し、市としてモニタリングを行いながら、施設のよりよい管理運営に努めました。</p>		
			<p>中央児童会館は、利用対象者を中高生までに広げるとともに、機能を拡充し、現地に建替え整備します。            事業手法につきましては、利用者の利便性向上や市費負担の軽減、当該地の立地特性を踏まえた資産の有効活用などの観点から、民間の活力を活用した官民協働事業の手法の1つ「定期借地・賃借入居方式」で建替え整備を着実に進めます。            (平成25年度事業費:19百万円)</p>			
			実施スケジュール			28年度予定
			中央児童会館等建替え整備	施設工事	供用開始	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
2	⑧	保健福祉局	<b>急患診療所(歯科)のあり方検討</b>  休日診療を行う民間診療所の増加により、本市歯科急患診療所の患者数が減少していることから、診療所の今後のあり方を検討します。 (平成25年度事業費:33百万円)	平成25年度実施の包括外部監査の意見を踏まえ、平成27年度から歯科急患診療所を指定管理から業務委託へ切り替えました。また、利用状況や他都市の運営状況を踏まえて診療体制の見直しを行い、平成28年度から体制の縮小を図りました。			
				実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
				歯科急患診療所の今後のあり方見直し		検討・ 団体協議	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況			
2	⑧	保健福祉局	<b>松濤園の建替等</b>  施設の老朽化が著しく、建替が必要であり、全国的には民間社会福祉法人により設置・運営されていることが多いことから、民間活力の活用による施設の建替等を検討します。 (平成25年度事業費:434百万円)	旧松濤園は平成28年度末をもって廃止し、平成29年度からは公募により選定された社会福祉法人により、新たな複合福祉施設での運営を開始しています。			
				実施スケジュール		28年度予定	28年度実績
				松濤園の建替等		実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	環境局	<b>保健環境学習室</b>	<p>平成26年度に、類似施設等の役割分担や連携を踏まえた今後の施設のあり方を検討するためのプロジェクトチームを編成し、有識者やNPOからのヒアリング、他都市調査、局内ワーキンググループ等からの意見聴取、事業試行等を行いました。</p> <p>その結果、「『健康と環境の安全・安心の確保』と『生物多様性の保全』の分野における人づくり・地域づくり・しくみづくりを担う拠点施設」を再構築のコンセプトとして、保健環境学習室「まもる一む福岡」の今後のあり方を策定しました。</p> <p>この「今後のあり方」に基づき、平成27年度は市民・NPO・産官学などの立場を超えた情報交換会「ふくおか環境連絡会議」や新しいコンセプトに沿った試行事業をしました。</p> <p>平成28年度は、福岡市共働事業提案制度を活用したNPO等との連携や「ほかんけん研究者体験講座」の実施など、保健環境研究所が持つ専門性・独自性を最大限に活かした情報発信拠点、交流活動拠点施設としての再構築を進めました。</p>		
			<p>開設から15年を経過し、施設の老朽化や来場者数の減少が課題となっていることから、類似施設への機能移転や統合を視野に入れ、今後の施設のあり方について検討を行います。</p> <p>(平成25年度事業費:15百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			保健環境学習室のあり方検討	準備	準備	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	環境局	<b>中部中継所(し尿処理効率化事業)</b>	<p>し尿処理効率化事業として、平成27年10月に中部中継所を廃止し、平成27年11月より新たに整備を行った中部汚泥再生処理センター(し尿等に含まれる固形分を清掃工場のごみ発電用燃料に再処理する施設)での処理を開始しました。</p>		
			<p>し尿処理受入市町の撤退に伴い、現行のし尿処理体制に係る本市財政支出の増大が懸念されることから、受入量に見合った効率的・経済的な処理体制への転換を行います。</p> <p>(平成25年度事業費:21百万円)</p>			
					28年度予定	28年度実績
			し尿処理効率化事業	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	経済観光文化局	<b>博物館、美術館、アジア美術館</b> ミュージアム3館は、本市における貴重な観光・集客施設であり、これまで以上の魅力向上施策を推進する必要があることから、学芸部門の専門性なども考慮しながら民間のノウハウを活用するという観点で指定管理者制度導入の可能性を検討します。 検討に際しては、美術館のリニューアル(平成27年度大規模改修開始予定)において、民間の技術、経営ノウハウを活用する範囲や手法を先行して検討します。 (平成25年度事業費:1,300百万円)	福岡市美術館のリニューアル事業について、民間活カやノウハウを活用する観点から設計・建設から維持管理・運営までを一括して委ねるPFI方式により事業者を選定・契約することで、管理運営形態の見直しを図りました。 福岡アジア美術館では、福岡市美術館における取組み等を確認し、福岡アジア美術館における民間ノウハウの活用について検討しました。 福岡市博物館への指定管理者制度導入については、福岡市博物館としての基本機能を損ねることのないよう、資料の収集保存、調査研究、企画展示など専門性や継続性が高い学芸部門については現行どおり直営、施設管理部門は民間活力導入の観点から指定管理の対象、また、広報等その他の業務については業務範囲を明確化する等を基本的な考え方として、平成29年度から検討を開始することとしました。		
			実施スケジュール	28年度予定	28年度実績	
			ミュージアムの管理運営形態の見直し	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	経済観光文化局	<b>福岡サンパレス</b> 施設の老朽化に伴い今後の修繕費用が高額となることから、コンベンションゾーンにおける福岡サンパレスの役割、市内ホール全体の中であり方を踏まえ、今後の方針を検討します。 (平成25年度事業費:355百万円)	ウォーターフロント地区の再整備にあたり、円滑な交通処理の実現や、海と街をつなぐシンボリックで賑わいのある空間の創出、ホールを含むMICE機能の強化と地区内での計画的な更新を図るため、福岡サンパレスの用地も含めて、一体的な整備を進めることとしました。代替となる新しいホールの検討とあわせて、福岡サンパレスの具体的なスケジュール等について検討を進めます。なお、現施設の運営については、現在の運営者と平成33年4月末までの賃貸借契約の更新を行っています。		
			実施スケジュール	28年度予定	28年度実績	
			サンパレスのあり方検討	方針決定	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	経済観光文化局	<b>ロボスクエア</b> 移転再整備後の少年科学文化会館(以下「青少年科学館」という。)にロボスクエアと類似する機能を盛り込む基本構想が策定されており、ロボスクエアの「体験集客」、「教育」に係る機能を青少年科学館の整備にあわせて、移転・統合する方向で関係局と検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:115百万円)	ロボスクエアの「体験集客」、「教育」に係る機能を福岡市科学館へ移転・統合することを決定し、既存のロボスクエアについては廃止することとしました。なお、「関連産業支援」の機能については、引き続き、福岡市IoTコンソーシアムや福岡県ロボット・システム産業振興会議の取組みの中で、セミナーの開催や製品紹介などの産業支援を行います。		
			ロボスクエアの運営	検討	検討	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	農林水産局	<b>市営林造林保育事業</b> 森林所有者と分収契約を行い、市による造林・保育事業を行っておりますが、木材価格の下落により造林費用の回収が難しい状況になっています。今後、新規の分収林契約の停止や契約期間の延長、コスト削減のための保育管理強度の見直しを検討していきます。 (平成25年度事業費:81百万円)	平成25年10月に、市営林造林保育事業における分収林事業制度について、以下の見直しを行いました。 ①分収林契約期間を、現行の40年から60年に延長しました。(これにより、大径材の生産による収益の増加、森林の荒廃化防止、森林の多面的機能の持続的発揮等が期待されます。) ②投資費用の回収が見込めない等の理由から、新たな分収林契約を停止しました。 ③契約期間の延長に伴い、間伐の間隔を延ばす、枝打ちの高さを抑える等の、保育基準・保育管理強度の見直しを行い、保育費用の縮減を図りました。		
			市営林造林保育事業	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	農林水産局	<b>花畑園芸公園維持管理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は、温室利用に係る経費調査及び温室内植物の把握を行いました。</li> <li>平成26年度は、平成27年度以降の温室の加温停止及び多目的利用が可能なスペースへ再整備を行う方針を決定しました。</li> <li>平成27年度は、温室としての機能を廃止し、温室内の植物の移植及び移設後、床面工事により利用者の休憩や展示などに利用できるスペースへの再整備を実施しました。</li> </ul>		
			特に管理コストを要している温室について、今後、施設の更新が見込まれているため、温室のあり方について廃止も含めて検討していきます。 (平成25年度事業費:102百万円)			
						実施スケジュール
			花畑園芸公園維持管理	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	農林水産局	<b>農村センター</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に、利用状況の分析、施設設備の状況調査及び周辺類似施設利用状況調査を実施の上、平成27年度末での廃止を決定しました。</li> <li>平成26年度に、農林業者や一般の利用者に対して、廃止の告知やその他近隣関係施設の利用の周知を図りました。</li> <li>平成27年度に、跡地を公募により貸付を行う方針を決定し、平成27年度末で施設を廃止しました。</li> <li>平成28年度に、施設の解体及び、貸付の公募を行い、跡地の貸付を開始しました。</li> </ul>		
			設置目的である農林業者の利用が5%を切っており、また、類似機能がある福岡県福岡普及指導センター、西部地域交流センターが近隣に設置されていることから、利用状況分析、施設設備の状況調査及び周辺類似施設利用状況調査を実施し、平成25年度に廃止の是非等について方針を決定します。 (平成25年度事業費:16百万円)			
						実施スケジュール
			農村センター管理運営	方針決定・実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	農林水産局	<b>公共育成牧場</b> 現在、油山・背振において市営牧場を運営していますが、市内酪農家の戸数は減少傾向にあります。今後、2牧場のあり方について検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:186百万円)	・油山、背振の2牧場で実施していた乳用牛共同育成事業を平成25年度末をもって油山牧場に集約しました。 ・背振牧場は平成26年度より指定管理者制度の対象から除外し、指定管理料の削減を図るとともに、牧場施設の有効活用の観点から、九州大学の研究テーマの一つである新たな黒毛和牛の生産システム(九州大学ブランド牛「Qbeef」)の生産体系の実証実験の場として継続的な活用を行っています。		
			実施スケジュール 牧場維持管理	28年度予定 実施	28年度実績 実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	農林水産局	<b>水産加工センター</b> 公害防止に多大な経費を要するため、運営収支差に対し補助金を交付していますが、近年、魚滓の発生量が減少傾向にあり、また、民間魚滓処理施設でも一定の公害対策がなされてきていることから、魚滓処理及び公社のあり方について検討します。 (平成25年度事業費:261百万円)	・平成26年3月に魚滓処理あり方検討委員会(以下「検討委員会」)を設置し、福岡市における魚滓処理のあり方及び公社に関する検討を行いました。 ・平成26年度は、検討委員会において提案された8つの検討案について、コスト分析及び関係者等のヒアリングを実施し、平成31年度末までを目標に公社を解散、同センターを廃止し、魚滓処理を民間移行する方針決定を行いました。 ・平成27年度は、農林水産局及び環境局で構成する「魚滓処理民間移行プロジェクト会議」を設置し、魚滓処理の民間移行に向けた具体的な手法について検討を行いました。 ・平成28年度は、引き続き関係者等と協議・調整を進めました。		
			実施スケジュール 水産加工公社補助金	28年度予定 実施	28年度実績 実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	<b>動植物園管理</b>	<p>戦略的な情報発信、各種イベントの実施及び企業とのタイアップ企画を実施し、動植物園の魅力向上及び集客アップに取り組めました。</p> <p>また、動物サポーター会員・植物園友の会会員の増加や企業サポーターとの共働による支援を受け、歳入の確保を図るとともに、入園料を改定するなど、経営改善に取り組めました。</p>		
			<p>動植物園の再整備にあわせて、集客力の向上を図るなど、経営改善に取り組めます。</p> <p>(平成25年度事業費:485百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			動植物園管理	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	<b>公園の整備・管理</b>	<p>社会状況の変化や市民の多様なニーズに的確に対応するため、市民との共働・収支の改善・資産の有効活用といった新たな視点を加えた「福岡のみどり経営基本方針」を平成28年3月に策定しました。</p> <p>また、本方針のリーディング事業として、駐車場の有料化を百道中央公園と西部運動公園の2公園で実施、民間活力の導入による公園施設の設置を西南社の湖畔公園と水上公園の2公園で実施しました。</p> <p>地域に身近な公園については、地域による公園の利用ルールづくりと自律的な管理運営により、地域にとって使いやすい魅力的な公園づくりと地域コミュニティの活性化を目指す「コミュニティパーク事業」を平成29年度より実施するための制度設計を行いました。</p>		
			<p>公園の整備や管理運営にあたっては、経営的視点を取り入れるため、「みどり経営基本計画」を策定し、既存公園の有効活用や、より一層の民間活力の導入、地域との共働などについて検討を行います。</p> <p>(平成25年度事業費:5,470百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			みどり経営基本計画の策定	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	<b>維持補修費(市営住宅)</b>	<p>発注方法等の見直しについて、スケールメリットによる経費節減を目的として、市で発注する外壁改修などの大規模な計画修繕時に、福岡市住宅供給公社が発注する計画修繕を、市が包括して行いました。 また、コスト縮減に向けた空家修繕の単価の見直しや、さらなる効率化のための発注方法等について検討を行いました。</p>		
			<p>市営住宅の維持補修については、さらなる効率化のため、発注方法の見直し等を行います。 (平成25年度事業費:3,329百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			発注方法の見直し等	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	<b>市営住宅(指定管理制度)</b>	<p>平成27年度から平成29年度までの管理方法については、平成25～26年度において、「福岡市営住宅の管理方法等のあり方に関する懇親会」を設置し、外部有識者の意見を聴取し検討を行った結果、管理代行制度を主とし、管理代行制度が適用できない業務について指定管理者制度を適用するという管理方法を継続し、住宅供給公社の業務とすることとしました。</p> <p>平成30年度以降の市営住宅の管理方法については、平成27～28年度において、モニタリング及び外部委員の評価、民間調査機関に委託して実施した業務分析結果を踏まえ、関係局等と協議をしながら、一部の区で指定管理者の公募を試行的に導入することを平成28年8月に方針決定しました。</p>		
			<p>福岡市住宅供給公社が管理を行っている市営住宅について、現行の管理方法のモニタリング及び外部委員の評価を踏まえ、総合的な検証作業を行ったうえで、次期管理期間(平成27年度～)における最適な管理手法の検討を行い、平成25年度末までに方向性を決定します。 (平成25年度事業費:5,157百万円)</p>			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			市営住宅管理における最適手法の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	公園	<p>(公財)福岡市みどりのまちづくり協会が管理を行ってきた地域に身近な公園については、市民ニーズへの的確かつ迅速な対応等の視点から、平成27年度より区が直接管理することを決定しました。(平成25・26年度に東区で試行、結果を踏まえ平成27年度から全区で実施)</p> <p>舞鶴公園および東平尾公園については、管理の在り方を再検討し、(公財)福岡市みどりのまちづくり協会が実施している緑に親しむイベントや講座の開催などの管理運営能力を評価するとともに、両公園は市の施策である「福岡城さくらまつり」や「2019ラグビーワールドカップの試合会場」等、引き続き、市と連携しながら管理運営する必要があることから、改めて当該協会が公園管理を担っていく必要性を整理して、非公募で指定管理者として選定しました。</p>		
			<p>(公財)福岡市緑のまちづくり協会が管理を行っている公園については、管理の質の向上と効率化の両立を図るため、最適な管理手法の検討を行います。 (平成25年度事業費:401百万円)</p>			
			実施スケジュール			28年度予定
			(公財)福岡市緑のまちづくり協会が管理する公園の最適な管理手法の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑧	住宅都市局	市営住宅ストック総合活用計画の推進	<p>市営住宅を効率的かつ的確に機能更新するため、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、定期的な計画見直しを行いつつ、計画的に建替事業や改善事業を実施しました。</p> <p><b>【4年間の実績】</b>            平成25～28年度 建替戸数(着工ベース):1,295戸            平成25～28年度 全面的改善戸数(着工ベース):50戸            その他、改善事業:住戸改善、耐震改修、外壁改修、屋上防水等</p>				
			<p>市営住宅を効率的かつ的確に機能更新するため、財政負担の軽減、平準化等掲げた「市営住宅ストック総合活用計画(平成23年度改定)」に基づき、計画的に建替や改善事業等による機能更新を実施します。 (平成25年度事業費:6,544百万円)</p>					
			実施スケジュール			28年度予定	28年度実績	
			市営住宅の機能更新(建替、改善等)			実施	実施	
			指標		現状値(24nd)	中間目標値(27nd)	最終目標値(28nd)	28年度実績値
平成23～28年度に建替・全面的改善事業により整備(着工)した戸数(戸)		650	2,030	2,380	1,984			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	住宅都市局	<b>借上公営住宅供給事業(民間分)</b>	平成28年度に返還する4団地67戸について、入居者の住替えを完了させ、各住宅をそれぞれの建物所有者へ返還しました。平成29～30年度に借上期間が満了する5団地61戸については、入居者と住替えについて協議を行い、協議が調った入居者より住替えを行っています。また、一部の住戸(4戸)において、借上期間満了前に住戸を返還するという協議が建物所有者と調った為、早期返還をしています。		
			借上公営住宅供給事業(民間分)については、管理期間の終了に合わせ、オーナーとの協議や入居者への住み替え対応など、円滑な返還に向け検討・協議を行います。 (平成25年度事業費:107百万円)			
					28年度予定	28年度実績
			借上住宅の返還に向けた検討・協議	検討・協議	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑧	道路下水道局	<b>橋梁アセットマネジメントの推進</b>	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、主に以下の事業を行いました。 ○橋梁定期点検については、市内すべての橋梁約2,000橋の内、4年間で約1,270橋を実施しました。 ○橋梁補修については、対象橋梁332橋の内、4年間で59橋を実施し、累計で143、進捗率は43%となっています。 また、学識経験者等を委員とする福岡市橋梁アセットマネジメント検討部会や福岡市橋梁補修工法等検討部会を開催し、対策を実施した橋梁の有効性や妥当性を検証するとともに、効果的・効率的に事業を推進しています。				
			平成21年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画の着実な推進を図るとともに、対策実施した橋梁の有効性や妥当性を検証し、効果的・効率的に橋梁アセットマネジメントを推進します。 (平成25年度事業費:229百万円)					
				実施スケジュール		28年度予定	28年度実績	
				橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修		検討	実施	
				指標	現状値 (23nd)	中間目標値	最終目標値 (31nd)	28年度実績値
	橋梁の修繕計画達成率	14.8%	—	100%	43%			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	港湾空港局	<b>福岡市ヨットハーバー</b>	福岡市ヨットハーバーの民間活力の導入に向け、最適な管理運営手法等についての検討や参入見込み事業者へのヒアリング等を行い、公募要項等の諸条件の整理を進めました。		
			民間活力の導入を含めたより効率的な施設管理手法を検討していきます。 (平成25年度事業費:89百万円)			
					実施スケジュール	28年度予定
		検討・関係団体協議		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	消防局	<b>光熱水費の縮減</b>	平成24年度に開始した、LED照明のリース契約を継続し光熱水費の削減に努めました。		
			電気料金の削減のため、消防庁舎等に設置している蛍光灯をLED照明へ取り替えます。 (平成25年度事業費:230百万円)			
					実施スケジュール	28年度予定
		光熱水費(消防庁舎等)		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	消防局	<b>福岡市民防災センターの管理のあり方等の検討</b>	福岡市民防災センターの管理については、平成27年度から直営化し、公益財団法人福岡市防災協会については、指定管理期間終了の平成27年3月31日をもって解散しました。 直営化に伴い、業務の見直しや体制を整備し、共同住宅等での避難訓練の立会い指導や、土・日・祝日における地域での出前講座及び各種講習等、多様化する市民ニーズへ対応の充実・強化を図りました。		
			平成26年度に指定管理期間が終了することから、その後の防災センターの管理のあり方や防災協会の見直しについて検討を行います。 (平成25年度事業費:161百万円)			
			実施スケジュール			28年度予定
			市民防災センター	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	交通局	<b>アセットマネジメントの推進</b>	「福岡市交通局アセットマネジメント実行計画」に基づき、4年間いずれも、目標額の範囲内で計画的に施設・設備の修繕・更新を行いました。		
			地下鉄は耐用年数の長い資産が多く、長期的に資産を維持・管理していく必要があることから、施設・設備の修繕・更新等についても計画的に取り組んでいます。 しかしながら、空港線の開業から31年を経過し、今後、修繕・更新費用が増加していくことが見込まれることから、今後の営業線改良費について年平均40億円以内を目標とする「福岡市交通局アセットマネジメント実行計画」(平成22年3月に策定)に基づき、安全・安心を最優先に、より効率的・効果的なアセットマネジメントを推進します。 (平成25年度事業費:3,955百万円)(営業線改良費)			
			実施スケジュール			28年度予定
			アセットマネジメントの推進	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	教育委員会	<b>総合図書館指定管理者の導入および駐車場の有料化の検討</b> 政令指定都市20市で、運営される図書館280館のうち、36館が指定管理者制度により管理されています。(うち、民間が25館、公社財団が11館、1市以外は全て、分館で指定管理者制度により管理。) 分館の営業時間の延長(現在、分館は18時まで開館、一方、市民センターは21時まで営業)についても要望がありますが、直営では対応が困難となっています。 こうしたことから、今後、新たに設置する分館等から指定管理者制度導入の検討を行います。 また、施設利用における個人負担について、受益と負担の観点から、駐車場の有料化の検討を行います。 (平成25年度事業費:757百万円)	指定管理者制度については、平成28年度から総合図書館の一部業務と平成28年6月に新築移転した東図書館へ導入しました。総合図書館の駐車場有料化については、平成26年11月から夜間・休館日も駐車場を利用できるようにして、図書館利用外一般利用者に対する有料化を実施しました。		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
				指定管理者制度導入の検討	検討	実施
				駐車場の有料化の検討	実施	実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
2	⑧	教育委員会	<b>学校施設総合整備計画の策定</b> 本市の学校施設のうち、その7割が築30年を経過しており、アセットマネジメント実行計画に基づき、耐用年数60年を目標として延命化を図っていますが、平成34年頃から順次、建替えを行っていくことが必要となる見込みです。 これらの建替えにあたって、トータルコストの削減と平準化、事業手法の工夫、財源確保についての総合計画を策定します。 また、国の動向や他都市の状況も勘案しながら、施設寿命の延長について可能性の検討を行っていきます。	平成25年度は、国の老朽化対策についての検討状況を注視しながら、コスト削減や事業費の平準化等についての総合計画案について、教育委員会内部及び関係部局と協議・検討を行いました。 平成26年度は、これまでの建替えにかかる事業費だけの平準化に加え、学校施設の維持管理費等の長期的に必要な事業費の検討を行いました。 平成27年度は、文部科学省から長寿命化計画策定の手引が出されたことから、学校施設総合整備計画(長寿命化計画)の策定にあたって、事業費削減のため、学校施設における必要諸室の整理や今後の学校施設の建替え手法などについて検討しました。 平成28年度は、文部科学省から長寿命化計画策定に係る解説書が平成29年度に出されることを受け、平成29年度の策定着手に向けた検討を行いました。		
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
				学校施設総合整備計画の策定	実施	一部実施

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	教育委員会	<b>市立幼稚園のあり方の検討</b>	市立幼稚園については、本市の幼児教育の大半を私立幼稚園が担っていること、市内全ての園児を私立幼稚園にて受け入れ可能であること、また、私立幼稚園も市立幼稚園と同等の教育を受けることができるといった現状にあることを総合的に勘案し、平成27年9月に関係条例の改正等を行い、平成30年度末までに7園すべてを閉園することいたしました。		
			市立幼稚園については、公立であることの役割・必要性を整理し、各園が立地する地域の保育需要を踏まえ、あり方の検討を進めていきます。 (平成25年度事業費:286百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			市立幼稚園のあり方の検討	実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況		
2	⑧	教育委員会	<b>婦人会館のあり方の検討</b>	設置当初の目的は達成されたと考えられること、また、利用実態についても、当初想定されていた目的での利用も非常に少なくなっていることから平成26年6月末に婦人会館を閉館しました。 なお、会議室等の貸出については、健康づくりサポートセンターに引き継ぐため、必要な改修を行い、平成27年1月に供用を開始しました。		
			設置後の社会状況の変化により、設置目的と利用実態が乖離してきているため、廃止を含めた施設のあり方について抜本的な検討を行っていきます。 一方で、会議室は多くの市民から活発に利用されている現状を踏まえ、会議室等の貸出を継続できる方策を検討していきます。 (平成25年度事業費:44百万円)			
				実施スケジュール	28年度予定	28年度実績
			婦人会館のあり方の検討	実施	実施	

[推進項目⑨ 市債残高の縮減、市債発行の抑制]

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況						
2	⑨	財政局	<b>建設事業債の発行抑制 臨時財政対策債の発行抑制</b>  真に必要な施策は着実に推進しながらも将来世代への過度な負担とならない水準に市債発行を抑制しながら、金利軽減策も講じることにより、中長期的に着実に市債残高を減少させるとともに公債費の抑制を図るものとし、平成28年度に向けた発行抑制の数値目標を定めて、財政の健全化に取り組みます。 [平成25年度事業費] (建設事業債発行額)32,019百万円 (臨時財政対策債発行額)39,000百万円	平成25年度から平成28年度までの間の一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)については、4年間で約1,575億円(平成25年度約366億円、平成26年度約395億円、平成27年度約385億円、平成28年度約428億円)とし、目標値「1,600億円以下」を達成しました。 また、この4年間で市債残高(満期一括積立金を除く全会計)を約1,230億円縮減しました。						
				実施スケジュール			28年度予定	28年度実績		
				市債残高の縮減、市債発行の抑制			実施		実施	
				指標	現状値	中間目標値	最終目標値	28年度実績値		
一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く) (発行額全体を各年度の元金償還額以下とし、残高を増加させない。 ・臨時財政対策債については、国が示す上限に対して可能な限り抑制を行う。				1,689億円 (H20~23の合計)	—	1,600億円 (H25~28の合計)	1,575億円			

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況				
2	⑨	財政局	<b>市債発行の多様化</b>  個別訪問を通じて投資家ニーズを吸い上げ、その時々々の需要に沿った年限等の市債を発行します。 他自治体の資金調達状況を調査し、更なる低利調達のための手法を検討します。	機関投資家への個別訪問等を通じて、投資家動向や市場環境を見極め、需要動向を踏まえた年限等の設定により市債を発行しました。 また、低金利環境を活用し、市債残高及び利払い額の縮減を図るため、平成27年度は20年の定時償還債、平成28年度は30年の定時償還債を新たに加え、資金調達を行いました。				
				実施スケジュール		28年度予定	28年度実績	
				市債発行の多様化		実施	実施	

取組番号	推進項目	局区名	取組内容	4年間の実施状況						
2	⑨	財政局	<b>基金の有効活用</b>  基金については、確実に元金を確保するとともに、効果的・効率的な運用を行う必要があります。このため、安全性を十分考慮しながら、運用益をできるだけ増やすよう、債券運用の拡大を図ります。 年度当初に基金運用計画を作成し、積極的に債券運用を進めるとともに、年度末に改めて運用計画の見直しを行い、できる限り債券運用額を増やすことで、運用益の拡大を図ります。	安全性を十分考慮し、金利の動向等を踏まえつつ、債券運用額の増加などを図り、確実かつ効率的な運用により、運用益の拡大を図りました。						
									実施スケジュール	
				基金の有効活用			実施		実施	
				指標		現状値 (23nd)	中間目標値	最終目標値 (28nd)	28年度実績値	
				財政局一括運用基金運用益		2,640百万円	—	3,500百万円	4,231百万円	